

島根県 本社移転に関する動向調査（2023年）

2023年、1社の転入超過

転入超過は2年連続、直近の10年間では18社の転出超過

はじめに

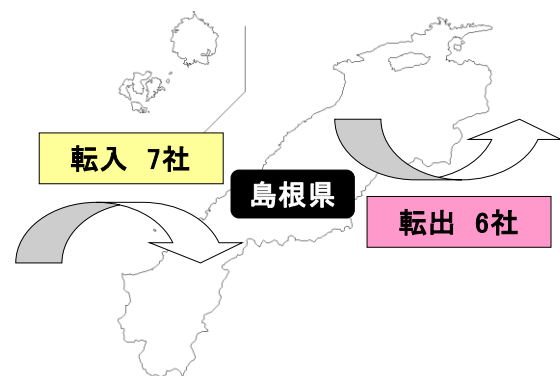
コロナ禍を大きな契機として、企業ではテレワーク、Web会議など多様な働き方の導入が多くの業界で進んだほか、大都市圏をはじめとしてオフィスのあり方、本社機能の地方移転について再考・実践する動きが強まった。2014年9月に制定された「まち・ひと・しごと創生法」を受けて、東京一極集中の是正と地方創生の取り組みが強化されるなか、本社機能の移転に伴う減税措置、補助金などの助成制度が拡充されている。コロナ禍か

らの回復が進んだ2023年において、企業の本社機能の移転状況はどうだったのだろうか。

帝国データバンク松江支店では自社データベース・企業概要ファイル「COSMOS2」（147万社収録）をもとに、2023年および2014年～2023年の10年間で本店所在地の「島根県への転入が判明した企業」や「島根県からの転出が判明した企業」を抽出し、移転年別、業種別、年商規模別、転入企業の移転元、転出企業の移転先などの分析を行った。

※本社とは、実質的な本社機能のある事業所を指し、商業登記上の本店所在地とは異なるケースがある

■島根県の転入・転出社数（2023年）



調査結果（要旨）

- 2023年に島根県への転入企業7社、島根県からの転出企業6社
 - ・島根県へ転入した企業の移転元、『鳥取県』（2社・構成比28.6%）がトップ
 - ・転出した企業の移転先、『広島県』『兵庫県』（各2社・各33.3%）が最多
 - ・業種別、転入は『製造業』『サービス業』『不動産業』が最多、転出は『サービス業』が最も多く
 - ・年商規模別、転入は『1億円未満』が最多、転出は『1億円未満』『1億円～10億円未満』が最多
- 2014年～2023年の10年間で18社の転出超過
 - ・「島根県へ転入した企業」は39社、「島根県から転出した企業」は57社
 - ・移転年別、「島根県へ転入した企業」では2022年、2023年の各7社が最多。「島根県から転出した企業」では2018年の8社が最多

1. 2023年は転入7社、転出6社

○転入企業の移転元・転出企業の移転先（都道府県）

2023年に県外から島根県へ転入した企業は7社あった。『鳥取県』が2社（構成比28.6%）で最も多く、『広島県』『大分県』『滋賀県』『三重県』『東京都』が各1社（各14.3%）で続いた。

一方、2023年に島根県から県外へ転出した企業は6社あった。『広島県』『兵庫県』が各2社（各33.3%）で最も多く、『鳥取県』『東京都』が各1社（各16.7%）で続いた。

○業種別

2023年に県外から島根県へ転入した企業7社について、業種別でみると、『製造業』『サービス業』『不動産業』が各2社（構成比各28.6%）で最も多く、『建設業』が1社（14.3%）で続いた。『卸売業』『小売業』『運輸・通信業』『その他』はなかった。

一方、2023年に島根県から県外へ転出した企業6社についてみると、『サービス業』が3社（50.0%）で最も多く、『建設業』『運輸・通信業』『その他』が各1社（各16.7%）で続いた。『製造業』『卸売業』『小売業』『不動産業』はなかった。

○年商規模別

2023年に県外から島根県へ転入した企業7社について、年商規模別でみると、『1億円未満』が4社（構成比57.1%）で最も多く、『1億円～10億円未満』が2社（28.6%）、『10億円～100億円未満』が1社（14.3%）で続いた。『100億円以上』はなかった。

一方、2023年に島根県から県外へ転出した企業6社についてみると、『1億円未満』『1億円～10億円未満』が各3社（各50.0%）で最も多かった。『10億円～100億円未

■島根県へ転入した企業の移転元

	都道府県	社数	構成比
1	鳥取県	2	28.6%
	広島県	1	14.3%
2	大分県	1	14.3%
	滋賀県	1	14.3%
	三重県	1	14.3%
	東京都	1	14.3%
	合計	7	100.0%

■島根県から転出した企業の移転先

	都道府県	社数	構成比
1	広島県	2	33.3%
	兵庫県	2	33.3%
3	鳥取県	1	16.7%
	東京都	1	16.7%
	合計	6	100.0%

■転入企業

	業種	社数	構成比
	建設業	1	14.3%
	製造業	2	28.6%
	卸売業	0	0.0%
	小売業	0	0.0%
	運輸・通信業	0	0.0%
	サービス業	2	28.6%
	不動産業	2	28.6%
	その他	0	0.0%
	合計	7	100.0%

■転出企業

	業種	社数	構成比
	建設業	1	16.7%
	製造業	0	0.0%
	卸売業	0	0.0%
	小売業	0	0.0%
	運輸・通信業	1	16.7%
	サービス業	3	50.0%
	不動産業	0	0.0%
	その他	1	16.7%
	合計	6	100.0%

■転入企業

	年商規模	社数	構成比
	1億円未満	4	57.1%
	1億円～10億円未満	2	28.6%
	10億円～100億円未満	1	14.3%
	100億円以上	0	0.0%
	合計	7	100.0%

■転出企業

	年商規模	社数	構成比
	1億円未満	3	50.0%
	1億円～10億円未満	3	50.0%
	10億円～100億円未満	0	0.0%
	100億円以上	0	0.0%
	合計	6	100.0%

※売上高「1億円未満」には未詳分を含む

満』『100億円以上』はなかった。

2. 2014年～2023年の10年間で、18社の転出超過（転入39社・転出57社）

○県外から島根県へ転入した企業数

2014年～2023年の10年間で、県外から島根県へ転入した企業は39社だった。年別で見ると、島根県へ転入した企業が最も多かったのは、2022年、2023年の各7社。一方、最も少なかったのは2015年、2019年、2020年の各2社だった。

■転入・転出社数の年別推移

判明年	転入社数	転出社数	転入-転出
2014年	5	7	▲2
2015年	2	5	▲3
2016年	3	5	▲2
2017年	4	5	▲1
2018年	4	8	▲4
2019年	2	7	▲5
2020年	2	6	▲4
2021年	3	4	▲1
2022年	7	4	▲3
2023年	7	6	▲1
合計	39	57	▲18

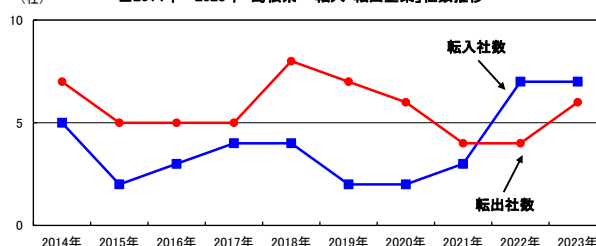
○島根県から県外へ転出した企業数

2014年～2023年の10年間で、島根県から県外へ転出した企業は57社だった。年別で見ると、島根県から転出した企業が最も多かったのは、2018年の8社。一方、最も少なかったのは2021年、2022年の各4社だった。

○転入・転出の比較

2014年～2023年の10年間をみると、転入した企業が39社に対し、転出した企業は57社にのぼり、転出社数が転入社数を上回る「転出超過」が18社となった。

■2014年～2023年 島根県「転入・転出企業」社数推移



まとめ

2023年はコロナ禍からポストコロナへ移行し、幅広い経済活動の回復が本格化したなか、島根県では転入企業が7社だったのに対し、転出企業は6社となり、1社の転入超過となった。2014年～2023年の10年間では、転出が転入を上回る年が多く、18社の転出超過となった。生産年齢人口の減少による人手不足が課題となるなか、テレワーク、Web会議など柔軟な働き方、DXの導入などを通じて有能な人材を維持・確保し、事業体制を強化する動きは今後さらに強まっていくことが予想される。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 松江支店 担当：渡邊

TEL：0852-21-2775 FAX：0852-21-2125

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。